

(単位:千円)

平成22年度

決算状況

市区町村コード	122386	市区町村型	I-1
市区町村名	いすみ市	H22普通交付税種地区区分	II-2

番号	36
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	22年	40,962人	157.5 km <sup>2</sup>	260.1人	22年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次
	17年	42,305人			17年国調	-人	22年	-人	-人	-人
	増減率	△3.2%			就業人口	22年	-人	-人	-人	
住民基本台帳	23.3.31	41,856人	S40.4.1以降の合併等の状況			国調	-%	-%	-%	
	22.3.31	42,170人	平成17年12月5日 夷隅町、大原町及び岬町による新設合併			17年	1,950人	5,469人	12,083人	
	増減率	△0.7%	国調	9.9%	27.7%	61.3%				
区分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額①	18,329,433	18,616,558	△287,125	△1.5%	財政力指数	0.53			
2.	歳出総額②	17,399,346	17,682,337	△282,991	△1.6	実質収支比率	6.6%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	930,087	934,221	△4,134	△0.4	経常収支比率	86.3%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	206,802	93,300	113,502	121.7	公債費負担比率	11.0%			
5.	実質収支(③-④)⑤	723,285	840,921	△117,636	△14.0	積立金現在高	4,538,354			
6.	単年度収支⑥	△117,636	183,209	△300,845		うち財政調整基金	1,737,860			
7.	積立金⑦	821,750	497,751	323,999	65.1	地方債現在高	17,086,026			
8.	繰上償還金⑧		81,779	△81,779	皆減	債務負担行為支出予定額	326,370			
9.	積立金取崩し額⑨	43,272	235,331	△192,059	△81.6					
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	660,842	527,408	133,434						
基準財政需要額				7,737,401		健全化判断比率				
基準財政収入額				3,841,922		実質赤字比率				-%
標準財政規模				11,037,642		連結実質赤字比率				-%
うち臨時財政対策債発行可能額				1,172,116		実質公債費比率				11.2%
						将来負担比率				125.5%

地方公営事業会計の状況							一部事務組合等加入状況		
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
国民健康保険	事	5,784,528	5,590,112	169,529	462,323	%	千葉県市町村総合事務組合	21,055	0
老人保健	事	6,868	6,868	0	5,763		夷隅郡市広域市町村圏事務組合	978,720	14,083
介護保険	事	3,348,861	3,327,910	23,802	492,197		夷隅環境衛生組合	140,828	11,190
後期高齢者医療	事	436,564	436,226	338	123,710		布施学校組合	12,278	1,828
水道事業	企適	1,572,071	1,473,456	98,615	360,842	-	千葉県後期高齢者医療広域連合	413,831	123
							国保国吉病院組合	393,126	325,277
							南房総広域水道企業団	83,155	83,155
							第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況		
							第三セクター等名	H22年度末の債務保証額又は損失補償額	

地域指定等の状況		特別職等(H23.4.1現在)			一般職員等							
広域近郊整備	公害防止	低工山村振興	過疎地域	農工	リゾート	半島振興	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円	区分	職員数(H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 円
○							市町村長	H22.1.16	663,000	一般職員	389	325,403
							副市町村長	H22.1.16	535,500	うち技能労務職員	43	264,072
							教育長	H22.1.16	467,500	うち消防関係職員		
							議会議長	H22.12.1	413,000	教育公務員		
							副議長	H22.12.1	351,000	臨時職員		
							議会議員	H22.12.1	327,000	合計	389	325,403

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		36									
市町村名		い す み 市									
市町村類型		I-1									
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経常収支 率
地方税	3,914,480	21.4 %	△ 4.3 %	3,914,480	人件費	3,377,808	19.4 %	△ 2.3 %	3,142,676	3,136,815	28.4 %
地方譲与税	293,859	1.6	△ 3.0	293,859	うち職員給	2,217,813	12.7	△ 4.6	1,997,065		
利子割交付金	12,463	0.1	△ 7.6	12,463	扶助費	1,791,099	10.3	27.0	523,384	444,804	4.0
配当割交付金	4,863	0.0	△ 20.7	4,863	公債費	1,458,807	8.4	4.4	1,422,233	1,422,233	12.9
株式等譲渡所得割交付金	2,668	0.0	△ 15.7	2,668	内元利償還金	1,458,807	8.4	4.4	1,422,233	1,422,233	12.9
地方消費税交付金	356,556	1.9	△ 0.2	356,556	一時借入金利息						
ゴルフ場利用税交付金	32,229	0.2	△ 9.0	32,229	義務的経費小計	6,627,714	38.1	5.8	5,088,293	5,003,852	45.3
特別地方消費税交付金											
自動車取得税交付金	97,216	0.5	△ 17.7	97,216	物件費	1,870,047	10.7	0.5	1,202,608	867,500	7.9
軽油引取税交付金					維持補修費	41,698	0.2	△ 20.1	41,584	41,584	0.4
地方特例交付金	86,341	0.5	32.0	86,341	補助費等	2,854,882	16.4	△ 14.1	2,726,945	2,501,346	22.6
地方交付税	5,547,955	30.3	9.4	4,987,005	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	54,930	0.3	△ 4.1	46,376	46,376	0.4
内 普 通	4,987,005	27.2	9.8	4,987,005	経常的繰出金	1,303,580	7.5	1.1	1,068,614	1,068,614	9.7
内 特 別	560,950	3.1	6.1		経常的経費小計	12,752,851	73.3	△ 0.7	10,174,420	9,529,272	86.3
一般財源計	10,348,630	56.5	2.9	9,787,680							
交通安全対策特別交付金	7,692	0.0	△ 7.4	7,692							
分担金及び負担金	148,353	0.8	△ 6.7	8,269	積立金	1,899,386	10.9	24.8	931,343		
使用料	260,414	1.4	△ 5.6	32,654	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	34,322	0.2	8.1	11,572		
手数料	116,503	0.6	2.1		繰出金(経常的なものを除く)	172,726	1.0	11.1	171,265		
国庫支出金	1,657,494	9.0	△ 46.3		前年度繰上充用金						
国有提供施設等所在市町村助交											
都道府県支出金	869,328	4.7	16.6		投資的経費	2,540,061	14.6	△ 18.7	749,889		
財産収入	21,824	0.1	△ 8.5	12,686	うち人件費	17,487	0.1	△ 13.2	17,487		
寄附金	62,769	0.3	428.5		普通建設事業費	2,529,058	14.5	△ 18.9	744,476		
繰入金	159,175	0.9	△ 48.9	22,040	内補助	1,661,482	9.5	△ 18.5	142,759		
繰越金	934,221	5.1	25.1		内単独	867,576	5.0	△ 19.6	601,717		
諸収入	327,730	1.8	0.0	1,134	災害復旧事業費	11,003	0.1	16.7	5,413		
地方債	3,415,300	18.6	24.6		失業対策事業費						
うち減取補填債特例分											
うち臨時財政対策債	1,172,100	6.4	52.2								
合計	18,329,433	100.0	△ 1.5	9,872,155	合計	17,399,346	100.0	△ 1.6	12,038,489		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村個人分	1,573,095	40.2 %	△ 8.8 %		議会費	164,533	0.9 %	12.4 %	164,533	道路舗装率	63.5 %
市町村法人分	209,198	5.3	△ 5.3		総務費	3,901,896	22.4	14.3	2,659,116	道路改良率	37.5 %
固定資産税	1,817,301	46.4	△ 0.9		民生費	5,244,739	30.1	6.5	2,815,860	上水道普及率	89.8 %
軽自動車税	81,871	2.1	1.7		衛生費	2,111,241	12.1	2.0	1,864,935	下水道普及率(人口)	%
市町村たばこ税	228,253	5.8	2.5		労働費	67,201	0.4	135.7	206	し尿収集率	18.6 %
鉱産税	4,762	0.1	△ 0.1		農林水産業費	451,056	2.6	△ 3.5	335,097	し尿衛生処理率	99.8 %
特別土地保有税					商工費	160,745	0.9	△ 4.7	156,438	ごみ収集率	86.4 %
法定普通税小計	3,914,480	100.0	△ 4.3		土木費	1,219,690	7.0	△ 8.7	633,104	ごみ焼却処理率	82.5 %
法定外普通税・旧法税					消防費	1,074,304	6.2	△ 26.7	957,890	保育所施設充足率	69.4 %
目的税					教育費	1,534,131	8.8	△ 31.9	1,023,664	幼稚園施設充足率	%
内 入 湯 税					災害復旧費	11,003	0.1	16.7	5,413	小学校非木造比率	99.9 %
内 事業所税					公債費	1,458,807	8.4	4.4	1,422,233	中学校非木造比率	100.0 %
内 都市計画税					諸支出金						
内 水利地益税等					前年度繰上充用金						
合計	3,914,480	100.0	△ 4.3		合計	17,399,346	100.0	△ 1.6	12,038,489		
国民健康保険税(料)	1,291,524		△ 5.0		平成22年度大規模事業(かっこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合保育所整備事業(572)</li> <li>・ まちづくり交付金事業(455)</li> <li>・ 中学校施設整備事業(110)</li> <li>・ 乳幼児・子ども医療費助成事業(98)</li> <li>・ 防災行政無線総合事業(83)</li> </ul>						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	95.6 %	14.1 %	84.3 %								
市町村民税	95.7	15.1	85.3								
固定資産税	95.0	13.4	81.9								
国民健康保険税(料)	83.7	13.0	56.8								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。